

第 26 回地方公共団体の危機管理に関する懇談会における主な意見

【議題】危機管理と国民保護について

- 市町村（特に小規模団体）について、その危機管理体制や国・都道府県によるバックアップ体制の整備・拡充がこれからの課題。
- 外国人向けにどのように情報を出すかということが重要。外国人にとってはどこに行けば英語の情報が得られるかが課題。
- 災害は再現性が低いため、災害ごとの経験を別の種類の災害に活かすべく、オールハザードで対策を考えることが重要。
- 国や自治体の人事異動による練度の低下を少なくするため、訓練後のセミナーでのフィードバック等により経験を引き継いでいくことが重要。
- 特に小規模な自治体において、官民一体となって災害対応を行うことが重要。
- 国だけでは危機管理はできず、県や市町村と一緒に取り組まなければならないが、自治体間の格差が大きいことにも対応すべき。
- 全部の訓練ができなくても、一つの事の本質をしっかりと教えれば、他のことに対しても有効な対応ができる人を育むことができるのではないか。
- 有事の訓練が自然災害の訓練にも役立つという話があるが、逆もしかりで、自然災害の訓練をやれば有事の訓練もスムーズにいく。